

施策：	05 農林業の振興	財務コード	01050107-02-00
基本事業：	02 農業構造改革の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	利用権を設定された農地の面積 中山間地域等直接支払制度集落協定締結農家数	担当課	農政課
		担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和45年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
水稻および需給調整作物作付農家 3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 農業所得を安定化するため、米の需給調整が適正に実施されている。		農業委員会、筑紫農協、農業者代表等で構成する「筑紫野市水田営農対策協議会」において、福岡県より当市に提示された主食米作付計画面積を基にして各集落への作付計画面積を協議する。 作付計画面積は、筑紫野市水田営農対策集落推進委員（農事組合長）とともに、各集落等（農事実行組合）で計画的に取り組み、現地において履行を確認する。				
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
作付目標面積（水稻）	㎡	4,781,000	4,781,000	4,738,000	4,695,000			4,656,000
作付面積（水稻）	㎡	4,557,872	4,380,450	4,557,872	4,380,450			4,592,000

5. コスト									
事業費	計	千円	2,599	2,160	2,597	2,208			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	2,599	2,160	2,597	2,208				
正職員人工数	人工	1.9	1.9	1.9	1.9				
正職員人件費	千円	15,192	15,369	15,324	15,172				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	17,791	17,529	17,921	17,380				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 作付面積は、作付計画面積以内となっており、需給に応じた米の生産量となっている。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
米の需給調整（生産調整）は、国の政策として昭和45年から実施されている。		米の生産調整は、平成30年度より国から配分がなく、米の直接支払金（7,500円/10a）が廃止されることとなった。平成30年度以降は、生産者自らの経営判断により需要に応じた米生産を行うこととなる。今後も需給調整見直しに係る情報収集と実施体制の維持が求められる。							